

2019年8月7日 全8頁

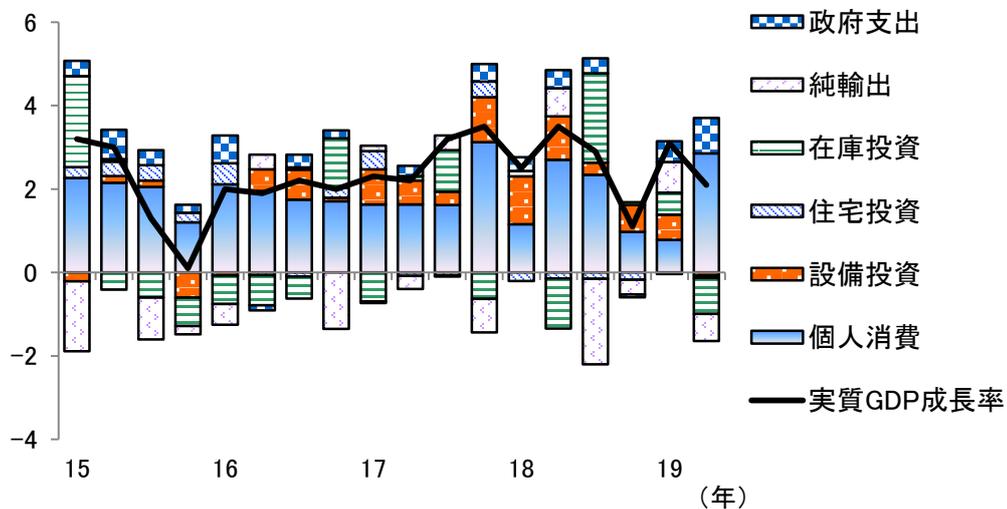
アメリカ経済グラフポケット (2019年8月号)

2019年8月5日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



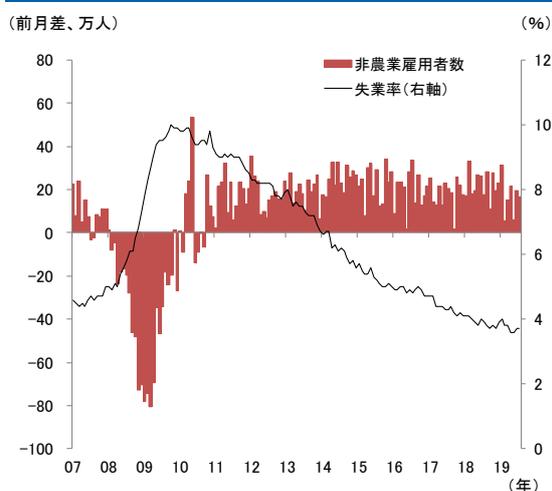
(前期比年率、%、%pt)	2017		2018				2019	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	3.2	3.5	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.1
個人消費	2.4	4.6	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.3
設備投資	2.4	8.4	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-0.6
住宅投資	-2.0	9.9	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-1.5
政府支出	-0.1	2.4	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	5.0
輸出	4.4	10.1	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.2
輸入	1.3	14.0	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.1
寄与度								
個人消費	1.6	3.1	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	2.9
設備投資	0.3	1.1	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1
住宅投資	-0.1	0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1
在庫投資	1.0	-0.6	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9
政府支出	0.0	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.9
輸出	0.5	1.2	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.6
輸入	-0.2	-2.0	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

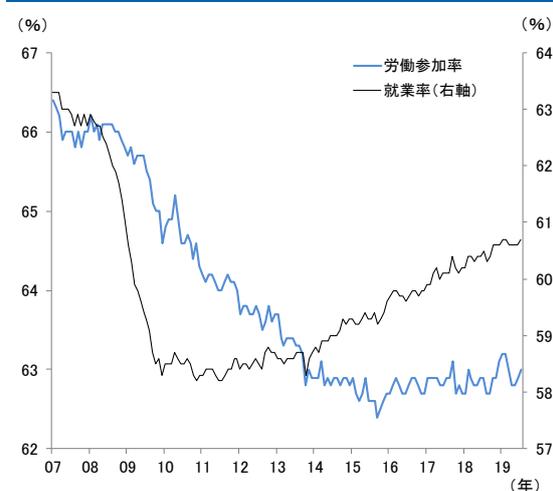
- ◆ 7月の失業率は前月比3.7%と前月から横ばいとなり、低水準を維持した。
- ◆ 7月の非農業雇用者数の前月差は16.4万人増となった。前月から伸びが鈍化したものの、底堅い水準であった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は14.1万人増となり、4ヵ月連続で伸びが低下した。失業率が歴史的な低水準で推移する中、雇用者数が伸びにくくなっていると考えられる。

非農業雇用者数と失業率



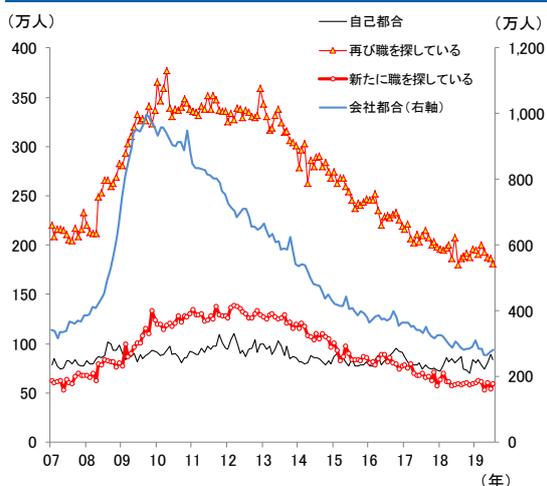
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



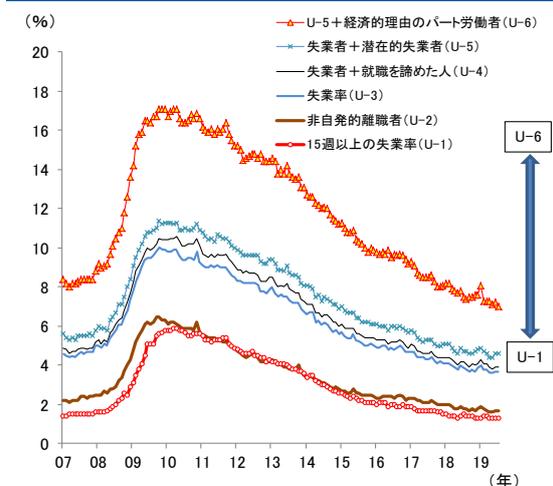
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



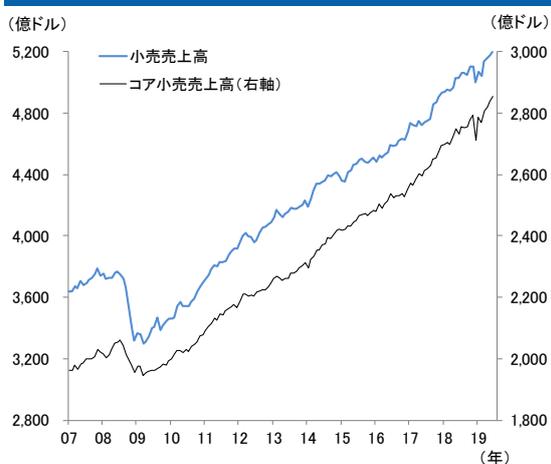
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「米雇用者数は前月から減速も底堅い」（2019年8月5日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190805_020945.html

個人消費

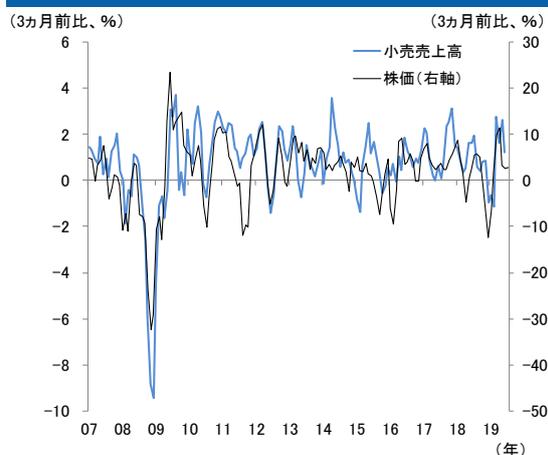
- ◆ 6月の小売売上高は前月比0.4%増と、4ヵ月連続で増加した。コア小売売上高も同0.7%増と4ヵ月連続で増加し、安定した伸びが続いている。
- ◆ 7月の自動車販売台数は前月比2.0%減少し、年率換算で1,689万台であった。ライトトラックの販売は好調であったものの、全体では2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 7月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の98.2から98.4へと僅かに上昇した。好調な米国経済を反映し、高水準が続いている。

小売売上高の推移



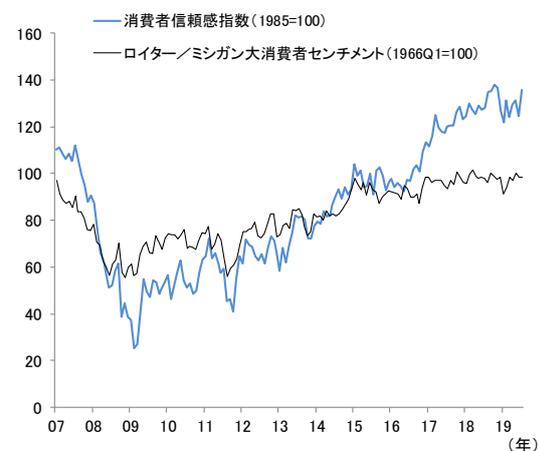
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



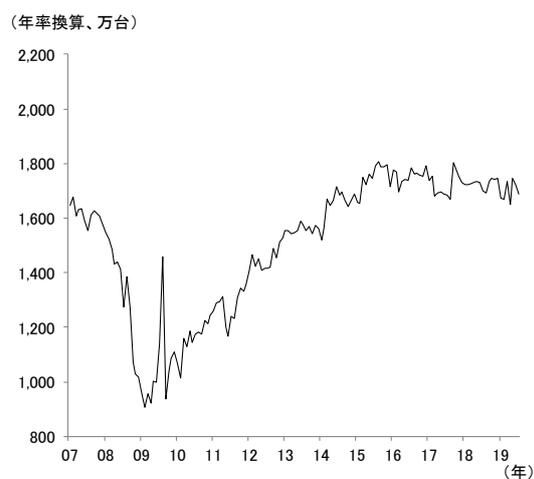
(注)株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

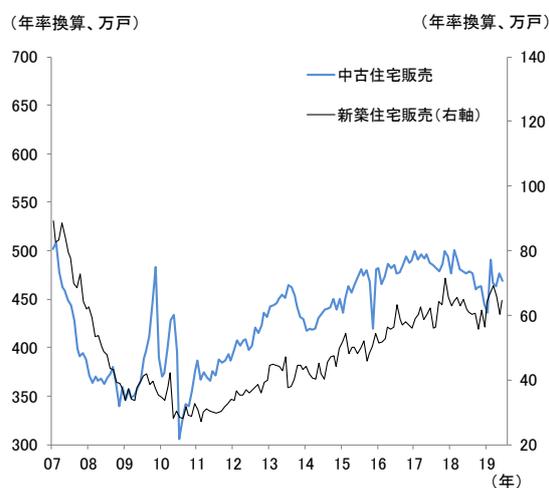


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

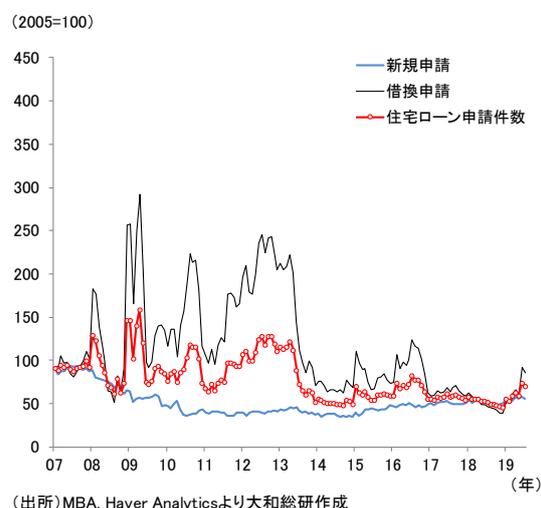
住宅市場

- ◆ 6月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.9%減の年率換算125.3万戸となった。集合住宅の着工が落ち込み、2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 6月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.5%減の年率換算469.0万戸となった。長引く供給不足から価格が過去最高値に達したことが影響し、減少に転じた。
- ◆ 6月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比7.0%増の年率換算64.6万戸であった。主要地域の西部で2010年8月以来の高い伸びを記録したことが寄与し、3ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 5月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。住宅価格は上昇基調が続いているものの、上昇率は鈍化傾向にある。

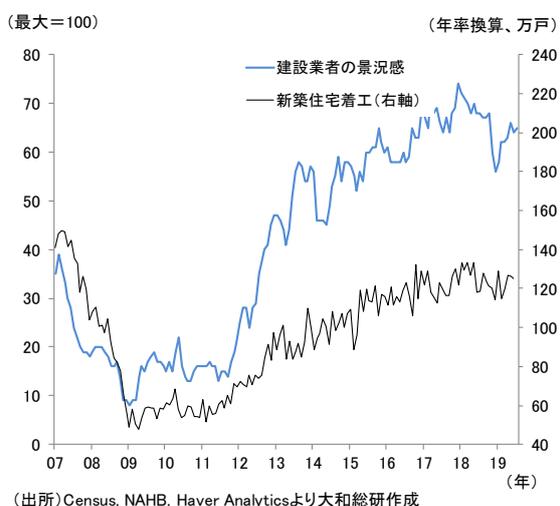
住宅販売（一戸建て）



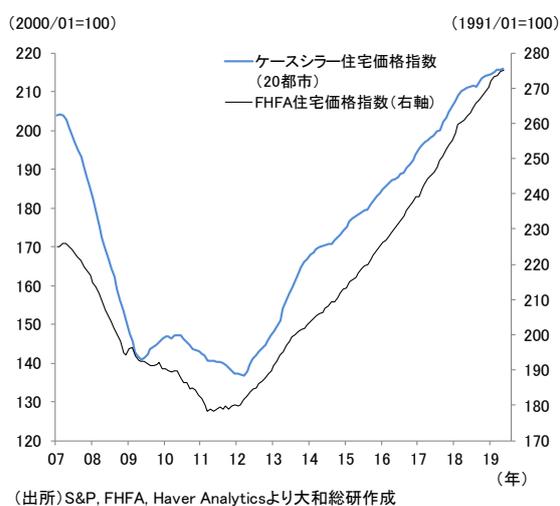
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



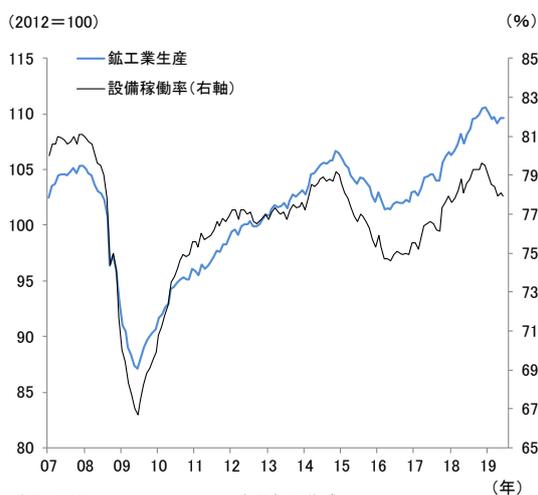
住宅価格



企業動向

- ◆ 6月の鉱工業生産指数は前月比横ばいとなった。公益部門が低下したものの、指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.4%上昇と2ヵ月連続で上昇したほか、鉱業も上昇し、全体を押し上げた。
- ◆ 6月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.5%増加した。2ヵ月連続で増加し、2018年7月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 7月のISM製造業指数は、前月から0.5%pt低下の51.2%となった。貿易摩擦や世界経済の低迷が懸念されて4ヵ月連続で低下し、2016年8月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から1.4%pt低下の53.7%となった。2ヵ月連続で低下し、2016年8月以来の低水準となったものの、拡大・縮小の分岐点である50%を上回っての推移が2010年1月以来続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



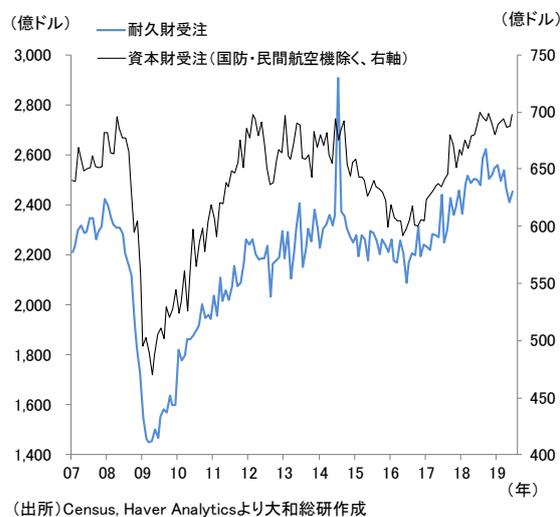
企業の景況感



製造業の出荷-在庫



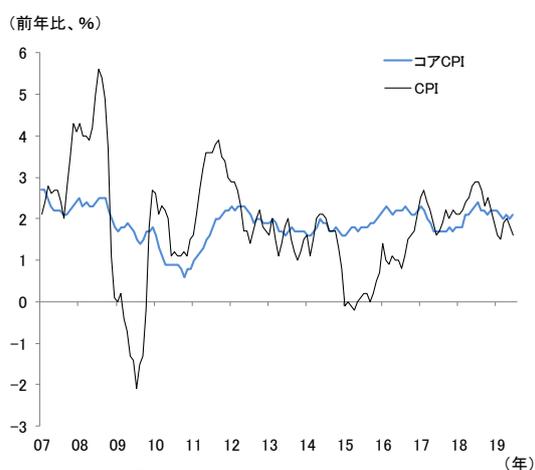
耐久財受注



物価動向

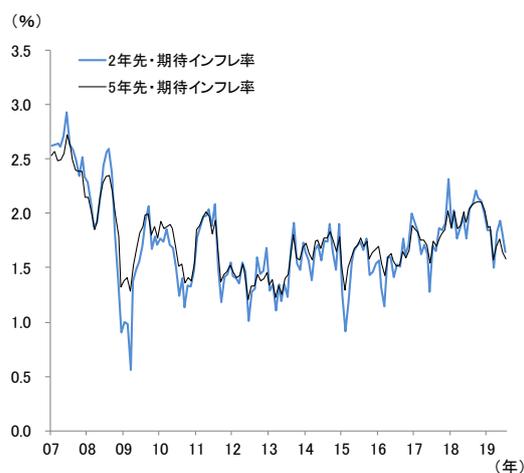
- ◆ 6月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.6%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が縮小した。コアCPIは同2.1%上昇と、前月から上昇幅が拡大した。
- ◆ 7月の2年先期待インフレ率は1.64%で、5年先期待インフレ率は1.58%となり、いずれも2ヵ月連続で前月から低下した。
- ◆ 7月末のWTI原油先物価格は58.58ドル/バレルとなり、6月末の58.47ドル/バレルから小幅上昇した。

消費者物価指数



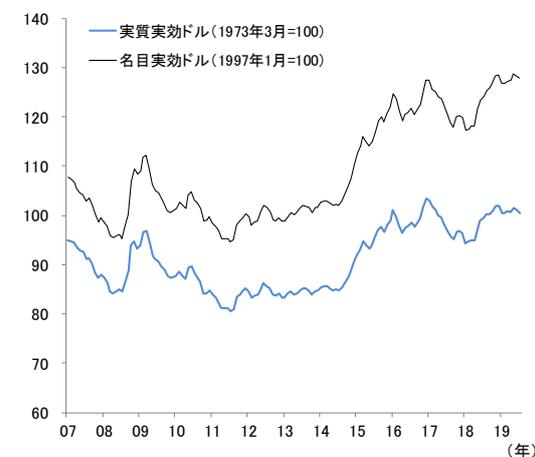
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



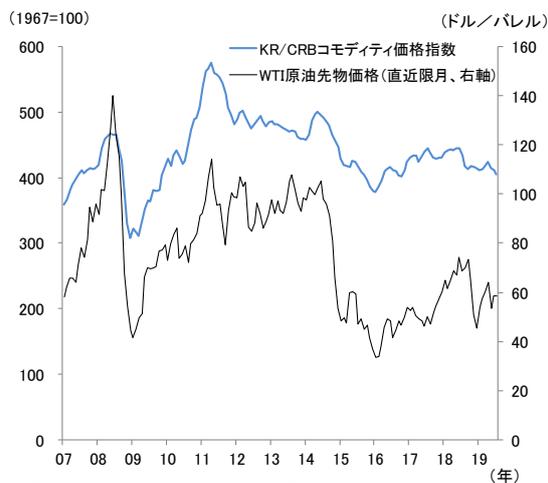
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

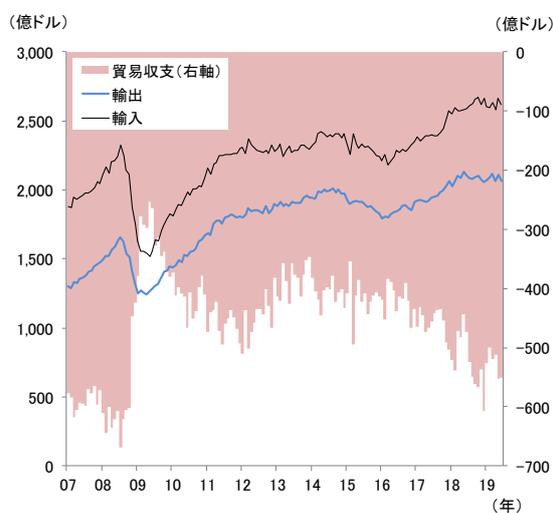


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

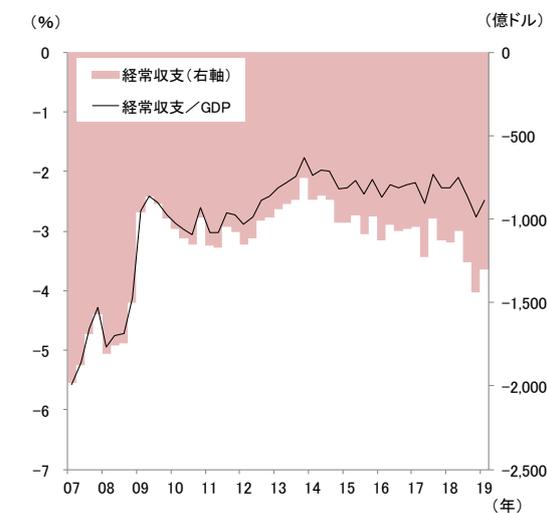
- ◆ 6月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.1%減少し、輸入も同1.7%減少した。この結果、貿易赤字は同0.3%減の552億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では宝石のダイヤモンドをはじめとする消費財が主に減少し、輸入では原油やその他石油製品といった工業製品・原料の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比2.5%減少したほか、日本向けも2.8%減少した。中国向けは同16.8%減と、11ヵ月連続で二桁台の大幅な減少となった。一方の輸入は、日本からの輸入が同3.6%増、欧州からの輸入も同2.5%増となったものの、中国からの輸入は同12.6%減と6ヵ月連続で減少した。

貿易収支動向



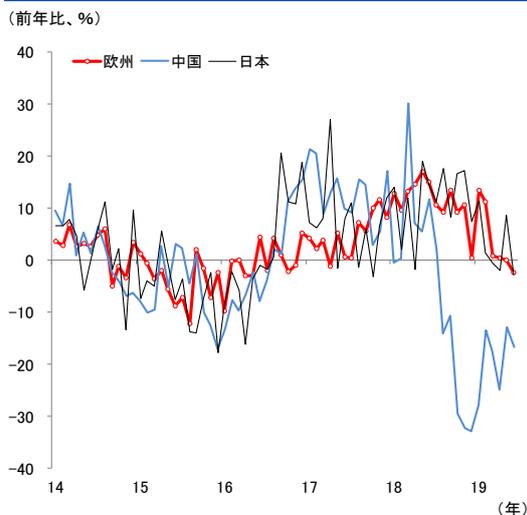
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



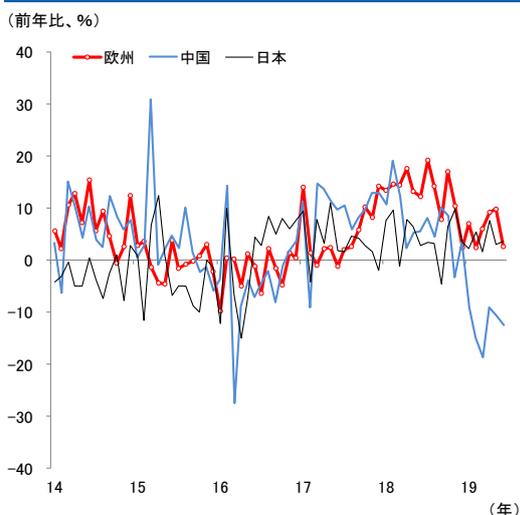
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

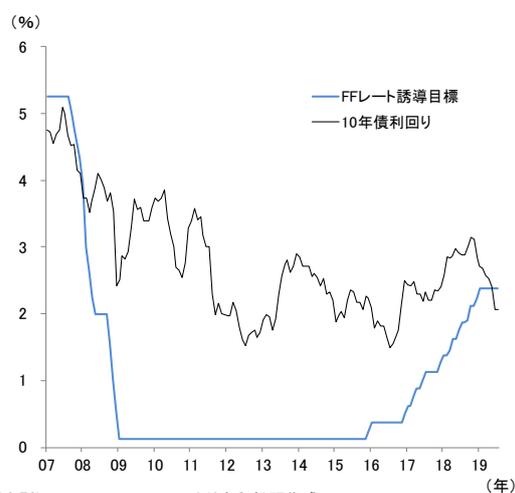


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

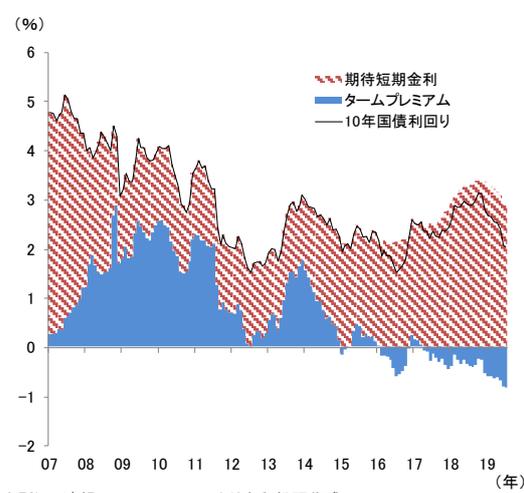
- ◆ 7月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き下げ、2.00-2.25%にすることが決定された²。利下げの実施は2008年12月の会合以来である。また、FRBが2017年10月から進めてきた資産縮小を当初予定より2ヵ月早い2019年7月末で停止することも決定された。FRBの資産残高は、直近の7月31日の週平均が約3兆8,400億ドルであった。
- ◆ 7月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.06%であった。FRBによる利下げ予測が強まる中、前月より若干低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が縮小した。

政策金利・長期金利



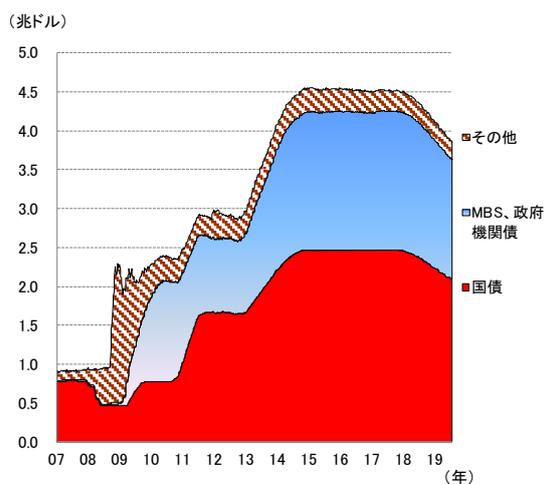
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



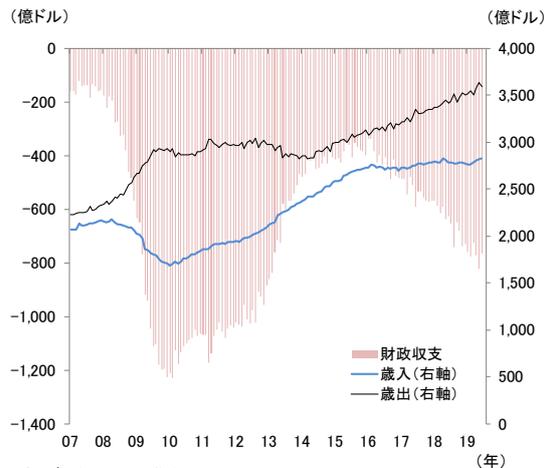
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 想定通り 0.25%の利下げを実施」(2019年8月1日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190801_020938.html